

平成 16 年 1 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 9 月 18 日

上場会社名 株式会社シーイーシー

上場取引所 東

コード番号 9692

本社所在都道府県

(URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮原 隆三

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大桃 健一

TEL(046)252-4111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 9 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 7 月中間期の連結業績 (平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 15 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 7 月中間期	20,243	1.3	1,287	28.6	1,375	28.5
14 年 7 月中間期	20,514	1.3	1,803	26.3	1,924	22.5
15 年 1 月期	41,359		3,725		3,895	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株あたり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 7 月中間期	735	31.5	39	23	-	-
14 年 7 月中間期	1,074	-	57	13	-	-
15 年 1 月期	2,153		114	51	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 7 月中間期 83 百万円 14 年 7 月中間期 107 百万円 15 年 1 月期 170 百万円
 期中平均株式数 15 年 7 月中間期 18,737,516 株 14 年 7 月中間期 18,799,979 株 15 年 1 月期 18,799,939 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 7 月中間期	30,474	18,618	61.1	1,004	19
14 年 7 月中間期	28,489	17,475	61.4	929	52
15 年 1 月期	30,340	18,359	60.5	976	57

(注) 期末発行株式数(連結) 15 年 7 月中間期 18,540,599 株 14 年 7 月中間期 18,799,979 株 15 年 1 月期 18,799,899 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 7 月中間期	39	889	254	3,159
14 年 7 月中間期	1,779	217	311	2,622
15 年 1 月期	430	698	319	4,341

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

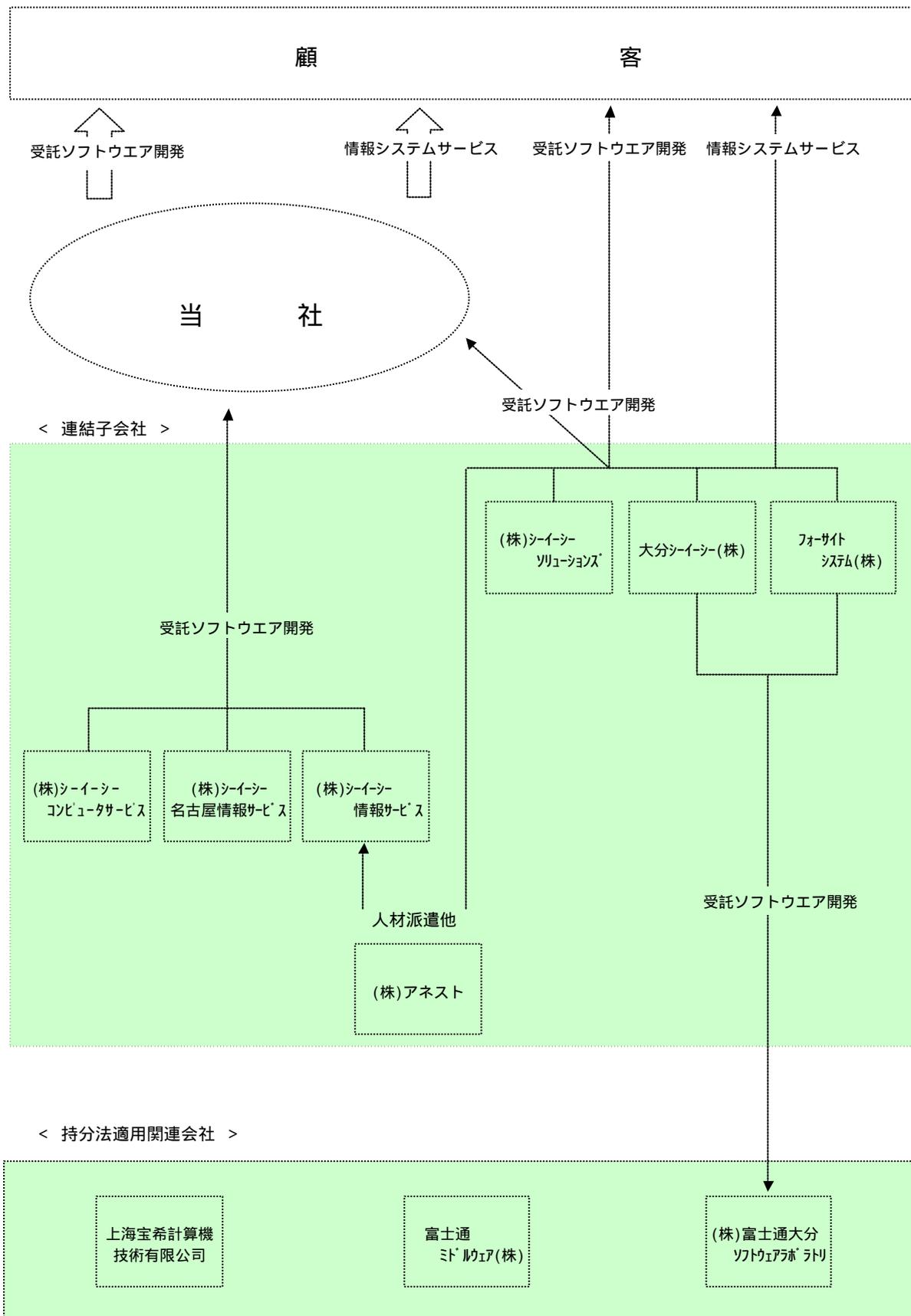
2. 16 年 1 月期の連結業績予測 (平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,000	2,800	2,350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)125 円 42 銭

(注) 業績予測については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予測に関する事項は、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

企業集団の状況



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって付加価値が高く、同業他社と差別化を図れる高品質なサービスを、納期どおりに適正な市場価格で提案すべく「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」ことを経営の基本方針に掲げ、お客様に対する創造的な提案型営業活動（創注活動）を推し進めることにより、企業価値の増大と長期的な成長と発展ができる企業構造の確立に取り組んでまいります。

その施策として、当社グループはソフトウェアの再利用・部品化推進による生産性の向上、コスト構造の改革に取り組むとともに、IT技術、プロジェクトマネジメント技術に長じた人材の育成を行い、顧客第一主義の事業展開を積極的に図って参ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当維持を目指しております。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

上記方針に基づき、当中間期においては1株につき10円の間配当を実施する予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、「ソリューションビジネス」、「アウトソーシングビジネス」を強化するとともに、インフラへの設備投資、人材投資、サービス商品の開発、研究開発等を行った上で、安定的に8%以上の経常利益率の確保を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

ソフト・サービス業界を取り巻く経営環境は、グローバル化やブロードバンドの進展に支えられ、長期的には市場拡大が期待されるものの、不況に伴う情報化投資の抑制、大手ハードウェアメーカーのソフト・サービス事業への注力強化、外資系ソフト・ベンダーの市場参入、受注競争激化による低価格化の進行等により、昨年の後半から急激に厳しくなっております。

当社グループといたしましては係る厳しい事業環境下、自らの事業環境を変革し、独立系ITサービス企業として業界内で確固たる地位を築く千載一遇の機会と捉え、経営改革、経営効率の向上により競争力強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

具体的な施策としては、ソフトウェア開発事業におきましては開発コスト構造の改革を推進し、価格競争力を強化するとともに、ソリューションビジネスの強化・拡大を図ってまいります。

また付加価値の高い情報システム・サービス事業の積極的展開により新規顧客開拓を強力に推し進めるとともに、インターネットデータセンター(I D C)設備を整備拡大し、アウトソーシングサービス事業の強化を図ってまいります。さらに子会社においては事業分野を明確にし、当社グループ会社間における相乗効果の最大限の発揮を図ってまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。経営規模に応じた適切な人数の取締役によって構成されており、経営の意思決定及び経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。

また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、統括部長以上によって構成される経営会議があり、実務的な検討を行っております。

監査役会は、社外監査役を含めた監査役によって構成されております。監査役は、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けており、その過程で、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

6．会社の対処すべき課題

今後につきましては、国内景気には一部に明るい兆候が見られますものの、依然として予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社は、このような激変する事業環境を克服するため、引き続き事業構造の改革に努力するとともに、平成 15 年 8 月 1 日に設立した中国現地法人「創注(上海) 信息技术有限公司」を活用し、ソフトウェア開発におけるさらなるコスト競争力を培ってまいります。

また、ソフトウェア開発を受注した企業から当社の I D C を活用した運用保守業務も受注するという戦略連鎖を強化し、安定したストックビジネスを増大させ、従来の大手企業向け中心の事業展開に加えて、中堅企業向け市場へ積極的に進出することにより、一層当社の事業マーケットを拡大し、高付加価値なソリューション事業の展開を目指してまいります。

さらに、メインフレーム中心のシステムをオープン環境へ再構築するという事業にも専門

部隊を設けて需要開拓を行い、さらなる企業収益の向上を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、引き続き低調に推移し、株価の持ち直しなど一部に好転の兆しが見られましたが、景気の先行き不透明感を払拭するには至りませんでした。

当業界も前期比マイナス成長の傾向が続き、企業の情報化投資の抑制と受注競争激化による低価格化が一層進行してまいりました。

このような情勢下、当社は、厳しい環境に対応するため、組織制度改革を推し進めるとともに、「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」ことを目標に事業を展開してまいりました。

平成 15 年 4 月には、営業及びコンサルティング部門などを集約してソリューション営業体制を強化し、交通アクセスの利便性を生かし、顧客に密着したサポートと迅速なサービスを提供するため、都内 JR 恵比寿駅に直結したオフィスビルに本社を移転いたしました。

情報システムサービス事業におきましては、携帯電話や情報家電などの商品検証サービスに注力して当社独自のサービスの確立を目指すとともに、神奈川県座間市のインターネットデータセンター（IDC）と都内 2 ヶ所のアクセスポイントを結ぶ高速ネットワークを構築し、首都圏の顧客を獲得すべく事業の拡大に注力してまいりました。また、ソフトウェア開発事業におきましては、厳しい経営環境の下で収益を確保すべく、プロジェクトマネジメント力の強化による生産性の向上を図るとともに、開発費のコストダウンと中国市場の開拓を目的に中国上海市に現地法人の設立を進めてまいりました。

しかしながら業績面では、需要の縮小と価格競争の影響を受けて、連結売上高は 202 億 4 千 3 百万円、前年同期比 2 億 7 千万円（1.3%）の減、連結経常利益は 13 億 7 千 5 百万円、前年同期比 5 億 4 千 8 百万円（28.5%）の減、連結中間純利益は 7 億 3 千 5 百万円、前年同期比 3 億 3 千 8 百万円（31.5%）の減となりました。

単独決算で見ますと、売上高は 166 億 8 百万円、前年同期比 3 億 9 千 7 百万円（2.3%）の減、経常利益は 12 億 2 千万円、前年同期比 3 億 9 千 9 百万円（24.7%）の減、中間純利益は 6 億 5 千 3 百万円、前年同期比 2 億 2 千万円（25.3%）の減となりました。

(2) セグメント別の概況

ソフトウェア開発事業

主要顧客における情報化投資の先送りや低価格化競争の激化などにより、基幹系システムの受注環境が悪化しました。その結果、売上高は 118 億 2 千 4 百万円、前年同期比 3 億 3 千万円（2.7%）の減となりました。

情報システムサービス事業

企業の情報化投資抑制の影響を受けましたが、売上高は 83 億 3 千 5 百万円、前年同期比 5 千 3 百万円 (0.6%) の増となりました。

[プロフェッショナルサービス]

商品検証サービス、ソフトウェア開発に関する技術的な支援サービス等の業績が寄与し、売上高は 40 億 5 千 7 百万円、前年同期比 8 億 2 千 1 百万円 (25.4%) の増となりました。

[アウトソーシングサービス]

大手顧客の事業撤退による契約終了の影響を受けて、売上高は 34 億 6 千 5 百万円、前年同期比 7 億 8 百万円 (17.0%) の減となりました。

[パッケージ]

自社製品である Web アプリケーションパッケージ「WonderWeb」の売上は順調に推移しましたが、メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は 8 億 1 千 2 百万円、前年同期比 5 千 9 百万円 (6.8%) の減となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動によるキャッシュフローの減少により、前連結会計年度末比 11 億 8 千 2 百万円減少し、31 億 5 千 9 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

前中間連結会計期間においては、17 億 7 千 8 百万円の支出でありましたが、当中間連結会計期間においては、3 千 8 百万円の支出となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が 13 億 1 百万円あったものの、たな卸資産の増加が 6 億 1 千 1 百万円及び法人税等の支払いが 9 億 5 千 7 百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、8 億 8 千 9 百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及びパソコン等の有形固定資産の取得によるものですが、前年同期と比べ 6 億 7 千 2 百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、2 億 5 千 4 百万円となりました。これは主に短期借入れを行った一方、自己株式の取得と配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期と比べ 5 千 7 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

指標	13年7月中間期	14年7月中間期	15年7月中間期	14年1月期	15年1月期
自己資本比率(%)	58.3	61.4	61.1	55.4	60.5
時価ベースの自己資本比率(%)	87.0	86.9	80.1	64.8	60.7
債務償還年数(年)	2.0			0.3	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.2			160.5	21.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

6. 平成14年7月期及び平成15年7月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 当連結会計年度の見通し

当連結会計年度下半期におきましても引き続き日本経済の低迷の中、ユーザー企業の情報化投資の抑制、他業種からの新規参入、外国への開発シフトの活発化、受注競争激化による低価格化の進行等により競争はますます激化するものと予想されます。係る厳しい状況下、当社グループにおきましては、顧客志向の徹底、提案力の強化を図るとともに、ソリューションの品揃えを拡充し、徹底した「創注活動」を展開し、収益力の確保に取り組んでまいります。

平成 16 年 1 月期の業績予想 (平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

	<u>連</u> <u>結</u>
売上高	42,000 百万円 (前期比 1.5%増加)
経常利益	2,800 百万円 (前期比 28.1%減少)
当期純利益	2,350 百万円 (前期比 9.2%増加)

	<u>単</u> <u>体</u>
売上高	34,600 百万円 (前期比 0.4%増加)
経常利益	2,300 百万円 (前期比 33.6%減少)
当期純利益	2,100 百万円 (前期比 11.8%増加)

(注) なお、本資料における業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (平成15年7月31日現在)		14年7月中間期 (平成14年7月31日現在)		15年1月期 (平成15年1月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,199,962		2,681,387		4,401,194	
2 受取手形及び売掛金	9,771,530		8,475,143		9,556,187	
3 たな卸資産	2,931,905		2,099,383		2,320,104	
4 その他	1,435,069		2,425,998		1,105,987	
5 貸倒引当金	12,168		21,383		19,763	
流動資産合計	17,326,299	56.9	15,660,529	55.0	17,363,711	57.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,963,286		5,142,810		5,043,470	
(2) 土地	2,612,545		2,612,545		2,612,545	
(3) その他	613,497		465,139		448,886	
有形固定資産合計	8,189,329	26.9	8,220,495	28.9	8,104,902	26.7
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	-		2,160		1,080	
(2) その他	252,875		255,555		266,121	
無形固定資産合計	252,875	0.8	257,715	0.9	267,201	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	1,603,365		2,161,384		2,237,616	
(2) 投資有価証券	1,720,151		1,215,519		1,114,630	
(3) その他	1,528,325		1,119,699		1,398,105	
(4) 貸倒引当金	146,600		146,150		146,250	
投資その他の資産合計	4,705,242	15.4	4,350,453	15.2	4,604,103	15.2
固定資産合計	13,147,448	43.1	12,828,665	45.0	12,976,206	42.8
資産合計	30,473,747	100.0	28,489,194	100.0	30,339,917	100.0

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (平成15年7月31日現在)		14年7月中間期 (平成14年7月31日現在)		15年1月期 (平成15年1月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,075,097		2,650,714		3,212,349	
2 短期借入金	1,665,060		1,125,660		1,369,360	
3 賞与引当金	364,352		413,704		337,628	
4 その他	1,860,687		2,115,396		2,363,738	
流動負債合計	6,965,197	22.8	6,305,475	22.1	7,283,076	24.0
固定負債						
1 長期借入金	427,400		552,460		450,780	
2 退職給付引当金	3,949,000		3,605,204		3,685,618	
3 役員退職慰労引当金	374,832		404,455		422,475	
固定負債合計	4,751,232	15.6	4,562,119	16.0	4,558,873	15.0
負債合計	11,716,429	38.4	10,867,594	38.1	11,841,950	39.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	139,045	0.5	146,567	0.5	138,495	0.5
(資本の部)						
資本金	-	-	6,586,000	23.1	6,586,000	21.7
資本準備金	-	-	6,415,030	22.5	6,415,030	21.1
連結剰余金	-	-	4,488,599	15.8	5,417,071	17.9
その他有価証券評価差額金	-	-	14,354	0.0	58,357	0.2
為替換算調整勘定	-	-	214	0.0	173	0.0
	-	-	17,475,060	61.4	18,359,570	60.5
自己株式	-	-	26	0.0	98	0.0
資本合計	-	-	17,475,033	61.4	18,359,472	60.5
資本金	6,586,000	21.6	-	-	-	-
資本剰余金	6,415,030	21.1	-	-	-	-
利益剰余金	5,843,629	19.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	73,309	0.2	-	-	-	-
為替換算調整勘定	265	0.0	-	-	-	-
自己株式	299,432	1.0	-	-	-	-
資本合計	18,618,271	61.1	-	-	-	-
負債・少数株主持分・資本合計	30,473,747	100.0	28,489,194	100.0	30,339,917	100.0

中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)		14年7月中間期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)		15年1月期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	20,243,134	100.0	20,514,006	100.0	41,359,252	100.0
売上原価	16,479,055	81.4	15,953,840	77.8	32,219,743	77.9
売上総利益	3,764,078	18.6	4,560,165	22.2	9,139,508	22.1
販売費及び一般管理費	2,477,208	12.2	2,757,179	13.4	5,414,152	13.1
営業利益	1,286,870	6.4	1,802,986	8.8	3,725,355	9.0
営業外収益	110,673	0.5	145,519	0.7	226,583	0.5
営業外費用	22,090	0.1	24,389	0.1	56,730	0.1
經常利益	1,375,454	6.8	1,924,116	9.4	3,895,209	9.4
特別利益	8,457	0.0	8,402	0.0	8,841	0.0
特別損失	82,669	0.4	53,338	0.2	117,383	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,301,242	6.4	1,879,180	9.2	3,786,667	9.1
法人税、住民税及び事業税	677,326	3.3	920,073	4.5	1,740,860	4.2
法人税等調整額	115,034	0.5	127,134	0.6	126,046	0.3
少数株主利益	3,791	0.0	12,288	0.1	19,027	0.0
中間(当期)純利益	735,157	3.6	1,073,953	5.2	2,152,825	5.2

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

区別	15年7月中間期 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	14年7月中間期 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	15年1月期 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	-	3,665,188	3,665,188
連結剰余金減少高	-	250,542	400,942
1 配当金	-	159,799	310,199
2 役員賞与	-	90,742	90,742
中間(当期)純利益	-	1,073,953	2,152,825
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	4,488,599	5,417,071
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,415,030	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	6,415,030	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,417,071	-	-
利益剰余金増加高	735,157	-	-
利益剰余金減少高	308,599	-	-
1 配当金	225,598	-	-
2 役員賞与	83,001	-	-
利益剰余金中間期末残高	5,843,629	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	14年7月中間期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	15年1月期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,301,242	1,879,180	3,786,667
2. 減価償却費	288,766	279,434	577,421
3. 連結調整勘定償却額	1,080	1,080	2,046
4. 賞与引当金の増減額	26,723	73,242	2,833
5. 退職給付引当金の増加額	263,381	104,573	184,988
6. 役員退職慰労引当金の増減額	47,642	17,048	971
7. 受取利息及び受取配当金	5,746	8,482	10,831
8. 支払利息	9,536	10,234	20,192
9. 出資金評価損	11,392	1,668	21,914
10. 持分法による投資利益	83,007	107,186	169,641
11. 投資有価証券売却益	-	-	2,142
12. 投資有価証券評価損	72,378	47,659	106,357
13. ゴルフ会員権評価損	350	1,330	1,430
14. 固定資産除却損	8,927	4,349	9,295
15. 売上債権の増減額	211,244	359,333	696,468
16. たな卸資産の増減額	611,801	35,343	185,377
17. その他流動資産の増減額	333,230	1,146,102	-
18. 仕入債務の増減額	137,252	303,919	257,715
19. その他流動負債・固定負債の減少額	238,722	1,859,359	1,755,863
20. 役員賞与の支払額	83,750	-	91,500
21. その他	115	93,486	167,514
小 計	897,956	738,156	2,221,856
22. 利息及び配当金の受取額	30,363	40,290	72,952
23. 利息の支払額	9,339	9,618	18,863
24. 法人税等の支払額	957,946	1,071,429	1,846,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,966	1,778,914	429,523
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	-	12,402	359,747
2. 定期預金の払戻しによる収入	18,900	12,398	59,737
3. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	354,815	130,725	284,747
4. 有形固定資産の売却による収入	-	2,101	2,101
5. 投資有価証券の取得による支出	408,875	133,047	136,006
6. 投資有価証券の売却による収入	-	5,142	5,142
7. 出資金の払込による支出	59,700	-	-
8. 敷金及び保証金の返還による収入	89,638	-	-
9. 敷金及び保証金の払込による支出	172,844	-	-
10. 連結子会社株式の追加取得による支出	-	-	15,000
11. その他	1,532	39,807	30,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	889,230	216,724	697,855
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	360,000	207,500	125,000
2. 長期借入による収入	100,000	250,000	100,000
3. 長期借入金の返済による支出	187,680	190,480	230,960
4. 自己株式の取得による支出	299,334	-	71
5. 配当金の支払額	224,599	160,293	310,199
6. 少数株主への配当金の支払額	2,524	2,975	2,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,137	311,248	318,755
現金及び現金同等物の増減額	1,182,334	2,306,887	587,087
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,447	4,928,534	4,928,534
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,159,113	2,621,647	4,341,447

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社	フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)アネスト 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス (株)シーイーシーコンピュータサービス (株)シーイーシーソリューションズ
---------	----	--

子会社は全て連結しております。

平成15年8月1日付で、創注(上海)信息技術有限公司(出資金59,700千円、当社出資比率100%)を設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数	3社	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司
--------------	----	--

関連会社は、すべて持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・材料・貯蔵品・・・総平均法による低価法

仕掛品・・・個別法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

親会社・・・・・・・・・・定額法

子会社・・・・・・・・・・定率法、一部の子会社は定額法

その他の有形固定資産・・・・定率法、一部の子会社は定額法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用目的）・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ソフトウェア以外の無形固定資産・・・・定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・借入金利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

中間連結剰余金計算書

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

また、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

さらに、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

1株当たり情報

当中間連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,211,137 千円	3,771,786 千円	3,990,582 千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務			
(1) 担保資産			
定期預金	27,849 千円	27,840 千円	27,847 千円
投資有価証券	5,951 千円	6,832 千円	5,403 千円
建物及び構築物	4,845,427 千円	5,038,994 千円	4,937,029 千円
土地	2,612,545 千円	2,612,545 千円	2,612,545 千円
合 計	7,491,774 千円	7,686,213 千円	7,582,827 千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	990,000 千円	487,500 千円	870,000 千円
長期借入金	577,460 千円	835,620 千円	655,140 千円
合 計	1,567,460 千円	1,323,120 千円	1,525,140 千円

長期借入金の中には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳			
給与	975,974 千円	1,094,683 千円	2,115,205 千円
賞与引当金繰入額	30,978 千円	45,358 千円	30,571 千円
退職給付費用	102,283 千円	73,984 千円	149,903 千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,738 千円	23,481 千円	45,167 千円
2. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	8,442 千円	6,260 千円	4,539 千円
3. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	8,927 千円	4,349 千円	9,295 千円
投資有価証券評価損	72,378 千円	47,659 千円	106,357 千円
ゴルフ会員権評価損	350 千円	1,330 千円	1,430 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金期末残高	3,199,962 千円	2,681,387 千円	4,401,194 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,849 千円	59,740 千円	59,747 千円
現金及び現金同等物の期末残高	3,159,113 千円	2,621,647 千円	4,341,447 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

15年7月中間期

(千円未満切捨表示)

	自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日					
	ソフトウェア開発事業	情報システムサービス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,824,904	8,335,513	82,716	20,243,134	-	20,243,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	911,145	1,285,982	28,168	2,225,297	(2,225,297)	-
計	12,736,050	9,621,496	110,885	22,468,432	(2,225,297)	20,243,134
営業費用	12,209,033	8,865,194	110,935	21,185,163	(2,228,899)	18,956,263
営業利益	527,016	756,301	(49)	1,283,268	3,602	1,286,870

14年7月中間期

(千円未満切捨表示)

	自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日					
	ソフトウェア開発事業	情報システムサービス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,155,899	8,282,142	75,964	20,514,006		20,514,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	615,708	1,370,502	20,521	2,006,732	(2,006,732)	
計	12,771,608	9,652,645	96,485	22,520,739	(2,006,732)	20,514,006
営業費用	11,942,508	8,694,769	95,019	20,732,297	(2,021,277)	18,711,020
営業利益	829,099	957,875	1,466	1,788,441	14,544	1,802,986

15年1月期

(千円未満切捨表示)

	自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日					
	ソフトウェア開発事業	情報システムサービス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,463,356	16,744,179	151,715	41,359,252		41,359,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,373,835	2,695,574	54,043	4,123,453	(4,123,453)	
計	25,837,192	19,439,754	205,759	45,482,705	(4,123,453)	41,359,252
営業費用	24,476,950	17,063,645	203,979	41,744,574	(4,110,678)	37,633,896
営業利益	1,360,242	2,376,108	1,779	3,738,130	(12,774)	3,725,355

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業……………ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業……ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、

アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

その他事業……………グループ会社の福利厚生等に係る事業

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません

3. 在外売上高

輸出等の該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額			
工具器具及び備品	797,261 千円	970,856 千円	884,696 千円
その他	87,346 千円	132,442 千円	131,024 千円
合 計	884,608 千円	1,103,298 千円	1,015,721 千円
減価償却累計額相当額			
工具器具及び備品	592,062 千円	704,816 千円	687,432 千円
その他	60,408 千円	85,910 千円	96,921 千円
合 計	652,471 千円	790,726 千円	784,354 千円
残高相当額			
工具器具及び備品	205,198 千円	266,039 千円	197,264 千円
その他	26,937 千円	46,531 千円	34,102 千円
合 計	232,136 千円	312,571 千円	231,367 千円

(2) 未経過リース料残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 以 内	134,840 千円	193,593 千円	167,382 千円
1 年 超	153,812 千円	219,065 千円	147,903 千円
合 計	288,653 千円	412,658 千円	315,285 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	102,494 千円	119,519 千円	227,893 千円
減価償却費相当額	74,607 千円	78,576 千円	159,489 千円
支払利息相当額	5,316 千円	7,579 千円	14,455 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 以 内	86,022 千円	103,663 千円	103,532 千円
1 年 超	107,648 千円	193,494 千円	193,494 千円
合 計	193,670 千円	297,157 千円	297,026 千円

有価証券

当中間連結会計期間（平成15年7月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（千円未満切捨表示）

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	50,012	50,025	12

(2) その他有価証券

（千円未満切捨表示）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	544,040	597,808	53,767

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額72,378千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2. 時価評価されていない有価証券

（千円未満切捨表示）

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	230,599

前中間連結会計期間（平成14年7月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（千円未満切捨表示）

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	50,034	50,055	20

(2) その他有価証券

（千円未満切捨表示）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	377,311	352,506	24,805

2. 時価評価されていない有価証券

（千円未満切捨表示）

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	244,147

(注) 当中間連結会計期間末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額47,659千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

前連結会計年度（平成15年1月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(千円未満切捨表示)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	50,023	50,044	20

(2) その他有価証券

(千円未満切捨表示)

区分	取得原価	期末連結貸借対照表 計上額	差額
株式	380,315	244,264	136,051

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額35,130千円については、当連結会計期間において特別損失として処理しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(千円未満切捨表示)

区分	種類	期末連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	220,579

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額71,227千円については、当連結会計期間において特別損失として処理しております。

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（平成15年7月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

前中間連結会計期間（平成14年7月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

前連結会計年度（平成15年1月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分の返上について)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。

これにより、平成16年1月期連結会計年度において、特別利益として約17億円を計上する予定であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(千円未満切捨表示)

品 目 区 分	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)		14年7月中間期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	
	生 産 高		生 産 高	
ソフトウェア開発事業	12,095,086		12,174,476	
情報システムサービス事業	8,141,293		6,893,999	
プロフェッショナルサービス	4,435,207		2,660,807	
アウトソーシングサービス	3,706,086		4,233,192	
その他事業	89,590		73,331	
合 計	20,325,970		19,141,807	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(千円未満切捨表示)

品 目 区 分	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)		14年7月中間期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
ソフトウェア開発事業	12,146,459	6,585,643	12,777,148	6,573,788
情報システムサービス事業	11,027,152	5,261,096	8,406,150	3,696,466
プロフェッショナルサービス	4,623,174	1,617,999	2,547,518	921,604
アウトソーシングサービス	5,601,218	3,618,516	4,973,640	2,755,862
パッケージ	802,759	24,580	884,990	18,999
その他事業	123,991	41,275	75,964	-
合 計	23,297,603	11,888,014	21,259,263	10,270,254

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 数量は把握が困難なため、記載を省略しております。

3. 販売実績

(千円未満切捨表示)

品 目 区 分	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)		14年7月中間期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
ソフトウェア開発事業	11,824,904	58.5%	12,155,899	59.3%
情報システムサービス事業	8,335,513	41.1%	8,282,142	40.4%
プロフェッショナルサービス	4,056,388	20.0%	3,235,635	15.8%
アウトソーシングサービス	3,466,220	17.1%	4,173,856	20.3%
パッケージ	812,904	4.0%	872,650	4.3%
その他事業	82,716	0.4%	75,964	0.4%
合 計	20,243,134	100%	20,514,006	100.0%

- (注) 1. パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 数量は把握が困難なため、記載を省略しております。